



2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月17日
上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

コード番号 7992 URL <https://sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比佐 泰

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 末谷 元 TEL 03-6670-6601

定時株主総会開催予定日: 2022年3月29日 有価証券報告書提出予定日: 2022年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,389	12.3	108	—	102	—	53	—
2020年12月期	4,798	△9.9	△75	—	△124	—	△136	—

(注) 包括利益 2021年12月期 58百万円(—%) 2020年12月期 △148百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	3.67	1.81	2.6	1.5	2.0
2020年12月期	△9.37	—	△6.4	△2.1	△1.6

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	7,065	2,110	29.8	144.28
2020年12月期	6,942	2,049	29.5	140.31

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,107百万円 2020年12月期 2,049百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	132	△586	△11	2,377
2020年12月期	△179	△194	1,968	2,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	6.0	100	148.5	90	122.1	55	95.6	3.77
通期	5,800	7.6	150	37.6	140	36.9	80	49.2	5.48

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) , 除外 — 社(社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	14,621,961株	2020年12月期	14,621,961株
②期末自己株式数	2021年12月期	15,891株	2020年12月期	15,796株
③期中平均株式数	2021年12月期	14,606,111株	2020年12月期	14,606,309株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症流行の影響が収まらず、各国で行動制限やロックダウンが行われたものの、各国政府による経済政策等により、景気は徐々に回復していく状況となりました。日本国内においても、2021年後半には感染者数が減少し、経済は回復方向で推移しましたが、新たな変異株が発生したことから、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、懸案であった文具事業の広島工場新工場棟建設に着手するとともに、万年筆生産能力の拡大に取り組みました。また、ロボット機器事業につきましては、医療機器関連の製造装置に注力するなど、積極的な取り組みを行いました。この結果、当連結会計年度は売上高53億8千9百万円(前期比12.3%増)、営業利益1億8百万円(前期営業損失7千5百万円)となりました。賃貸料、支払利息の計上等により経常利益1億2百万円(前期経常損失1億2千4百万円)、減損損失等の特別損失1千3百万円の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益5千3百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失1億3千6百万円)となり、4期ぶりの親会社株主に帰属する当期純利益を計上することが出来ました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(文具事業)

文具事業の状況につきましては、主力製品の万年筆及び万年筆カラーインクが、国内だけでなく海外でも好調に推移し、苦戦を続けているボールペンなどの販売減少を補った結果、売上高35億6千万円(前期比10.3%増)となりました。利益につきましては、セグメント利益2千5百万円(前期セグメント損失1億3千7百万円)となっております。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、海外における医療機器関係の製造装置、国内では医療機器や食品容器の製造装置が堅調で、売上高18億2千8百万円(前期比16.4%増)セグメント利益8千3百万円(同34.2%増)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億2千3百万円増加し、70億6千5百万円となりました。このうち、流動資産は、新工場建設への設備投資等から、現金及び預金の減少4億6千3百万円、受取手形及び売掛金の増加1億3百万円などにより、3億3千7百万円減少して52億6千8百万円となりました。固定資産につきましては、広島工場新工場棟建設着手等による有形固定資産の増加4億2千7百万円などにより、前連結会計年度から4億6千1百万円増加して、17億9千6百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度に比べて6千2百万円増加し、49億5千4百万円となりました。このうち流動負債は、賞与引当金の増加8百万円、未払法人税等の増加4千2百万円、支払手形及び買掛金の減少3千万円などにより、前連結会計年度末より1千1百万円増加し、19億1千2百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債5千2百万円の増加などにより、前連結会計年度末より5千万円増加し、30億4千2百万円となっております。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加5千3百万円などにより、前連結会計年度末から6千1百万円増加して、21億1千万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて4億6千3百万円減少し、23億7千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億3千2百万円の増加(前期は1億7千9百万円の減少)となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益8千9百万円、減価償却費7千2百万円などで、主な減少要因としては、売上債権の増加額1億2百万円、棚卸資産の増加額5千4百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、有形固定資産の取得による支出5億3千8百万円などにより、5億8千6百万円の減少(前期は1億9千4百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1千1百万円の減少(前期は19億6千8百万円の増加)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	45.0	43.8	29.5	29.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	53.0	29.0	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	9.3	—	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.7	—	6.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い
- ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※2018年12月期及び2020年12月期に係るキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の流行に関しては先行き不透明な状況であります。感染症発生から3年目となり、政府の対策や人々の感染対策などにより、経済活動は今後改善していくことが期待されます。しかしながら、新型コロナや各国の金融政策の影響などによる原材料価格上昇や不足が発生し、更に、欧州情勢が緊迫するなど、世界経済の先行きは一層不透明となっております。このような状況のもと、企業活動は、経済・社会や人々のライフスタイルの変化を見通し、先取りする施策が求められています。

当社は、この社会変化に適応し、生産性向上のための投資、販売方法・販売ルートの見直し、働き方の改善などの施策によって、業績向上と社会貢献を目指してまいります。

なお、当社は、当社現況の変化と社会情勢の変化に対応するため、2021年3月に見直しを発表した中期経営計画(2021年から2023年まで)を変更して、新たに中期経営計画(2022年から2024年まで)を策定し本日発表いたしました。

(文具事業)

新型コロナウイルス感染症のまん延により大きく状況が変化した世界経済の状況下においても、当社の強みである万年筆及び万年筆インクの販売は国内・海外で好調を維持しております。一方で、ボールペン等の低価格品は厳しい状況が続いております。このような状況から、当社は、限られたリソースと資金を付加価値の高い万年筆および各種インクに集中して行くことで、業績の伸張を図ることといたしました。万年筆のブランド戦略、新製品開発、製造能力の強化により海外及び国内における万年筆及び万年筆インクの販売拡大を実現してまいります。一方で、ボールペン等をはじめとした筆記具全般の企画・研究開発力を強化し、将来の状況変化にも適応できる体制を整えてまいります。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に関連した医療機器業界へのアプローチを継続するとともに、剛性と耐久性・生産性の良さで評価される当社射出成形機用取出口ロボットを、その汎用性を生かし、世の中の変化に合わせて様々な業界への販路拡大を目指してまいります。また、ぺんてる株式会社との協業による生産自動化装置への取り組み、生産設備のスマートファクトリー化に必要なIoTへの取り組みなどにより、顧客の生産性向上と品質の安定性に貢献してまいります。

以上のことから、2022年12月期連結業績予想につきましては、利益体質を強化し、売上高58億円(前期比7.6%増)、営業利益1億5千万円(同37.6%増)、経常利益1億4千万円(同36.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8千万円(同49.2%増)としました。

セグメント別では、文具事業:売上高39億5千万円(前期比10.9%増)、セグメント利益3千5百万円(同36.6%増)、ロボット機器事業:売上高18億5千万円(前期比1.2%増)、セグメント利益1億1千5百万円(同38.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841,332	2,377,990
受取手形及び売掛金	1,033,677	1,137,537
商品及び製品	601,371	656,534
仕掛品	369,067	273,739
原材料及び貯蔵品	617,856	714,051
その他	147,697	116,103
貸倒引当金	△4,463	△7,067
流動資産合計	5,606,539	5,268,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,730	120,956
機械装置及び運搬具(純額)	40,101	102,738
土地	859,647	859,647
リース資産(純額)	9,359	7,841
建設仮勘定	95,179	462,479
その他(純額)	19,179	26,661
有形固定資産合計	1,153,196	1,580,325
無形固定資産	24,180	42,527
投資その他の資産		
投資有価証券	95,935	91,969
その他	62,424	81,843
貸倒引当金	△102	△13
投資その他の資産合計	158,258	173,800
固定資産合計	1,335,635	1,796,653
資産合計	6,942,175	7,065,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,220	570,124
短期借入金	999,664	999,664
リース債務	7,937	7,937
未払法人税等	29,583	72,007
賞与引当金	21,493	30,086
アフターコスト引当金	500	—
その他	241,486	232,441
流動負債合計	1,900,885	1,912,261
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,000,000	2,000,000
リース債務	20,549	12,612
再評価に係る繰延税金負債	260,550	259,188
退職給付に係る負債	682,527	734,887
製品自主回収関連損失引当金	5,123	5,084
資産除去債務	23,100	23,100
その他	—	7,839
固定負債合計	2,991,850	3,042,711
負債合計	4,892,735	4,954,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,653,573	3,653,573
資本剰余金	2,022,268	2,022,268
利益剰余金	△4,197,899	△4,144,271
自己株式	△21,128	△21,146
株主資本合計	1,456,814	1,510,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,896	△2,931
土地再評価差額金	590,365	591,726
為替換算調整勘定	4,156	8,096
その他の包括利益累計額合計	592,625	596,891
非支配株主持分	—	3,255
純資産合計	2,049,439	2,110,569
負債純資産合計	6,942,175	7,065,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,798,908	5,389,408
売上原価	3,358,870	3,689,240
売上総利益	1,440,038	1,700,168
販売費及び一般管理費	1,515,249	1,591,189
営業利益又は営業損失(△)	△75,210	108,978
営業外収益		
受取利息	70	78
受取配当金	424	561
為替差益	—	3,267
受取賃貸料	520	14,126
保険配当金	14,084	—
その他	5,532	4,486
営業外収益合計	20,631	22,520
営業外費用		
支払利息	29,669	21,526
為替差損	606	—
持分法による投資損失	15,544	2,926
社債発行費	23,492	—
コミットメントフィー	—	3,629
その他	589	1,169
営業外費用合計	69,902	29,252
経常利益又は経常損失(△)	△124,482	102,246
特別利益		
補助金収入	3,102	—
固定資産売却益	—	803
特別利益合計	3,102	803
特別損失		
固定資産除却損	—	4,403
減損損失	—	9,215
特別損失合計	—	13,618
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△121,380	89,431
法人税、住民税及び事業税	15,418	35,038
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	15,418	35,038
当期純利益又は当期純損失(△)	△136,798	54,392
非支配株主に帰属する当期純利益	—	765
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△136,798	53,627

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△136,798	54,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	△1,035
土地再評価差額金	—	1,361
為替換算調整勘定	△11,874	3,992
その他の包括利益合計	△12,010	4,318
包括利益	△148,809	58,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△148,809	57,893
非支配株主に係る包括利益	—	818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,653,573	2,022,268	△4,061,100	△21,088	1,593,653
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△136,798		△136,798
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△136,798	△39	△136,838
当期末残高	3,653,573	2,022,268	△4,197,899	△21,128	1,456,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1,759	590,365	16,030	604,636	—	2,198,289
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△136,798
自己株式の取得						△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136	—	△11,874	△12,010	—	△12,010
当期変動額合計	△136	—	△11,874	△12,010	—	△148,849
当期末残高	△1,896	590,365	4,156	592,625	—	2,049,439

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,653,573	2,022,268	△4,197,899	△21,128	1,456,814
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			53,627		53,627
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	53,627	△18	53,608
当期末残高	3,653,573	2,022,268	△4,144,271	△21,146	1,510,422

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1,896	590,365	4,156	592,625	—	2,049,439
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						53,627
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,035	1,361	3,940	4,266	3,255	7,521
当期変動額合計	△1,035	1,361	3,940	4,266	3,255	61,130
当期末残高	△2,931	591,726	8,096	596,891	3,255	2,110,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△121,380	89,431
減価償却費	45,566	72,653
固定資産除却損	—	4,403
減損損失	—	9,215
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	500	△500
補助金収入	△3,102	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,504	2,514
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,974	52,292
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,604	8,593
受取利息及び受取配当金	△494	△640
支払利息	29,669	21,526
持分法による投資損益(△は益)	15,544	2,926
固定資産売却損益(△は益)	—	△803
売上債権の増減額(△は増加)	183,742	△102,534
棚卸資産の増減額(△は増加)	△219,354	△54,292
未収入金の増減額(△は増加)	△97,187	40,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,098	△36,168
前受金の増減額(△は減少)	23,200	△551
その他	24,170	57,767
小計	△127,098	166,429
利息及び配当金の受取額	494	640
利息の支払額	△28,751	△20,596
補助金の受取額	3,102	—
法人税等の支払額	△27,263	△14,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,516	132,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,214	△538,588
無形固定資産の取得による支出	△15,740	△34,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,759
その他	300	△12,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,654	△586,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,426	△7,937
社債の発行による収入	1,976,507	—
長期借入金の返済による支出	—	△3,294
その他	△39	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,968,041	△11,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,924	2,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,587,945	△463,341
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,386	2,841,332
現金及び現金同等物の期末残高	2,841,332	2,377,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた6,052千円は、「受取賃貸料」520千円、「その他」5,532千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△73,017千円は、「未収入金の増減額」△97,187千円、「その他」24,170千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機などの仕入販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置の販売、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,227,580	1,571,328	4,798,908	—	4,798,908
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,227,580	1,571,328	4,798,908	—	4,798,908
セグメント利益又は損失(△)	△137,317	62,106	△75,210	—	△75,210

(注) セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,560,946	1,828,462	5,389,408	—	5,389,408
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,560,946	1,828,462	5,389,408	—	5,389,408
セグメント利益	25,624	83,353	108,978	—	108,978

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	140円31銭	144円28銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△9円37銭	3円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	1円81銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△136,798	53,627
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△136,798	53,627
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,606,309	14,606,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,037,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。